

アフリカの鉱物資源と世界経済

- 理論検討 -

Mineral Resources Problems and the World Economy

博士後期課程 商学専攻 2001 年度入学

吉田 敦

目次

はじめに = アフリカはなぜ貧しいのか =

・ 理論検討

1. 従属理論
2. 世界システム論の視座
3. 現代多国籍企業論とその陥穽

要約

本稿の課題は、アフリカの鉱物資源と世界経済との理論的なかかわりを指摘することである。1980年代後半以降、東アジアの急速な経済発展の要因分析手段として多国籍企業論がしばしば援用されるようになると、それまで活発に議論されていた従属論を中心とする主張は、現実の経済現象を十分に説明できない理論としてその影響力を次第に失っていく。その結果、近年のグローバリゼーションの潮流と相俟って、アフリカは世界経済とは全く関わりのない孤立無援の経済圏として理論的な分析枠組みから排除されてしまった。まずはこの理論趨勢を従属論と世界システム論の視点から改めて問い直したい。世界システム論で特に着目したい点は、ウォラーステインが世界資本主義システムのなかで重要な一要素として規定する「商品連鎖」概念である。同概念は、多国籍企業を中心として展開される世界的ネットワーク関係のなかでアフリカを固定化された原料供給基地として企業内国際分業に組み込まれた経済的アクターとして把握することを可能にする。このことは旧来の国家間における直接的な支配従属関係から構成される世界経済構造の把握方法からの転換を意味している。すなわち世界経済を介在させた多国籍企業を中心とする直接・間接的な支配従属関係として世界経済を捉え直すことで国民経済の論理を越えた資本主義経済がもつ固有の運動法則の理論的解明への新たな道を開く可能性を示唆している。従って本稿では、世界システム論を取り入れることで現代的な意義を指摘している諸理論、および同理論に対する批判点を検討しつつ、現在わが国で展開されている理論的潮流に対する欠落点を指摘し、世界経済の動態把握に対する新たな理論的地平の可能性を模索したい。

キーワード

はじめにーアフリカはなぜ貧しいのかー

世界でも類をみない人類の悲劇を集積したアフリカ大陸は、今日「忘れられた大陸」として国際社会の表舞台から遠ざかって久しい。我が国で一般的に抱かれているアフリカ認識は、野生動物の暮らすサバンナ、灼熱の砂漠、飢餓に苦しむ人々、絶え間ない紛争が続く国々、という断片的で画一的なイメージが先行している¹。事実、アフリカの将来の見通しは決して希望に満ちたものではない。

2000年9月、世界各国の指導者たちが集結した国連サミットでミレニアム開発目標(MDGs: Millenium Development Goals)が採択された²。同開発目標は、いまだ世界の多くの人々が陥っている貧困問題を克服するため189カ国によって採択されたミレニアム宣言をベースに作成されたもので、国連総会は目標達成に向けた具体的方針(ロードマップ)を提起した。MDGsはテーマや分野を超えた包括的な8つの目標、18のターゲットと48の指標で構成されている。8つの目標は以下のとおりである(国連開発計画[2003: pp.1-32])。極度の貧困と飢餓の撲滅、普遍的初等教育、ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上、幼児死亡率の削減、妊産婦の健康の改善、HIV/エイズ、マラリアその他の疾病の蔓延防止、環境の持続的可能性の確保、開発のためのグローバル・パートナーシップの推進。2015年を達成年次(1990年を基準年)とする同開発目標は、各発展途上国の貧困削減計画、そしてその実現を図るための世界銀行・IMF融資、および既存の債務の帳消しと連動している(山形[2003: pp.2-3])³。MDGsでは目標達成のための緊急度に応じて「最優先国」と「上位優先国」に区分しているが、「最優先国」に指定された31カ国のうち25カ国、「上位優先国」28カ国のうち13カ国がサハラ以南アフリカに集中している。MDGsの設定から約3年が経過した2003年、国連開発計画(UNDP)は『人間開発報告2003 - ミレニアム開発目標(MDGs)達成に向けて -』を発表した。これらMDGsのサハラ以南アフリカ諸国における目標達成の進捗状況は概して暗澹たるもので、依然として同地域は極度の貧困に直面し続け、事態はほぼ停滞しているのが現状である⁴。また世界銀行の『世界経済予測2004年』(Global Economic Prospects 2004)によれば、サハラ以南アフリカ諸国が2015年までにMDGsが設定する開発目標を達成することはほぼ絶望的であると述べ、「いくら楽観的な経済予測をしたとしても、1日1ドル以下で生活するアフリカ人の割合は2015年に至っても目標値である23.7%からはほど遠い42%以上存在するであろう」と指摘している(World Bank [2003: p.45])。こうした状況は他の地域と比較した場合、きわめて対照的であり、表1に示されるように、「東アジアの奇跡」と呼ばれたGDP成長率年平均5.5%の急速な経済成長を遂げた東アジア諸国では、90年代、1日1ドル以下で生活する人の比率は29.45%から14.5%へとほぼ半減した。また、南アジアでは1990年、同比率は41.5%であったが、2000年には31.9%へ減少しており、2015年には16.4%へ減少すると予測されている。このような状況のなかサハラ以南アフリカでは1990年の47.4%から2000年には49%へと増加傾向を示しており、2015年の予測も42.3%に留まると予測されている。また1日1ドル以下の絶対貧困下で生活するアフリカ人の数は、1990年の2億4,100万

人から 2000 年には 3 億 2,300 万人に増加し、さらに 2015 年には 3 億 6,600 万人に達すると予測されている。世界全体に占める絶対貧困者数が 12 億 3,700 万人（1990 年）から 11 億人（2000 年）さらに 2015 年には 7 億 3,400 万人へと減少すると予測されるなかで、唯一サハラ以南アフリカ地域だけが増加傾向にある（表 1）。

表 1 1 日 1 ドル以下で生活する人の割合と人数

地域	割合 (%)			人数 (100 万人)		
	1990	2000	2015	1990	2000	2015
サハラ以南アフリカ	47.4	49.0	42.3	241	323	366
東アジア・太平洋諸国	29.4	14.5	2.3	470	261	44
中国を除く	24.1	10.6	0.5	361	204	41
南アジア	41.5	31.9	16.4	466	432	268
ラテンアメリカ・カリブ諸国	11.0	10.8	7.6	48	56	46
中・東欧・CIS 諸国	1.4	4.2	1.3	6	20	6
中東・北アフリカ	2.1	2.8	1.2	5	8	4
全体	28.3	21.6	12.5	1,237	1,100	734

出所：World Bank, Global Economic Prospects 2004, 2003, p.46.

更に国連開発計画 (UNDP) は前出の『人間開発報告 2003』のなかで以下のように述べている。「多くの国にとって、1990 年代は絶望の 10 年だった。およそ 54 カ国が 1990 年代に比べて現在のほうが貧しくなっている。21 カ国では、飢えている人々の割合が増え、14 カ国ではより多くの子供が 5 歳になる前に死亡している。・・・地域別に見ると、現時の速度が変わらなければ、サハラ以南アフリカでは、貧困削減に関する目標 (目標 1) は 2147 年まで、乳幼児死亡率に関する目標 (3 分の 2 低下させる。目標 4) は 2165 年まで達成されないであろう。また HIV/エイズと飢餓に関しては、同地域では減少どころか増加傾向にある。・・・所得が減少している 54 カ国の内訳は、サハラ以南アフリカ諸国が 20 カ国、東欧・独立国家共同体 (CIS) 諸国が 17 カ国、ラテンアメリカ・カリブ諸国が 6 カ国、アラブ諸国が 5 カ国である」(国連開発計画 [2003 : pp.2-4])。UNDP は長期にわたる経済・社会停滞に陥っている発展途上諸国に対し、「これらの国々は、自力で克服することが難しい根深い構造的な障害に直面している。国際市場に参入する際の障壁のほか、国の限られた輸出能力から考えてその返済能力をはるかに超えている高い債務水準、などがその障害である」と指摘している (国連開発計画 [2003 : p.5])。

21 世紀初頭、MDGs のような世界的な開発目標が設定された一方で、アフリカ諸国自身が主体性を取り戻しパン・アフリカリズムの色彩を帯びた新たな論調として「アフリカ・オプティミズム」(川端 [2003 : p.1]) が 90 年代後半から想起されてきた。南アフリカのムベキ (Thabo Mbeki) 大統領が提

唱するアフリカ・ルネサンス論では、アフリカは歴史において世界から取り残された特別な存在ではなかったと主張し、過去の奴隷貿易、植民地主義、人種差別に基づいた無意味なドグマである「アフリカ人例外論」(african exceptionalisme)にとらわれることなく「新しいことは常にアフリカから始まる。・・・我々は、アフリカ・ルネサンスを過去の重荷から開放し、鎖につながれた家畜としてではなく、人間として、アフリカ人としての人間性の原則に基づいた主張と行動を取り戻すことを課題としなければならない」(T. Mbeki [1998 : p.8])というアフリカ再生の精神を主唱した。またセネガルのワッド (Abdoulaye Wade) 大統領は、国境を超えた地域レベルにおよる大規模インフラ整備、さらにはアフリカ大陸全体を視野に入れた経済開発基盤を創設することを目指す「オメガ計画」(Plan Oméga)を公表した。そして2001年10月には新しいアフリカの開発戦略として「アフリカ開発のための新パートナーシップ」(NEPAD : New Partnership for Africa Development)が発表された⁵。但し、これらの開発計画・目標設定はなにも最近に始まったものではなく、アフリカ全域を直撃した1980年代の深刻な経済危機からの脱出を目標として唱えられたアフリカ統合と経済発展を目指した行動指針の流れを汲むものであり、政治的スローガン(外国投資の促進、人的資源の育成、グッド・ガバナンス等)も共通したものが散見される⁶。但しNEPADの独自の特徴として挙げられるのは、アフリカとグローバリゼーションの関係について言及していることである。NEPADの政治要綱では、「アフリカ大陸における持続的な経済成長と発展の促進、貧困の撲滅、インフラ投資の促進、グローバリゼーションの進展のなかでアフリカの周縁化に終止符を打つこと」⁷を宣言し、その際の基本的な指針として市場志向経済を通じた国民中心の経済発展、またはアフリカ中心の経済行動計画を実施し、「豊かな北側諸国と貧しい南側諸国間の関係を新たな方向転換することによって、貧困の拡大と深化に歯止めをかけることにある」とした⁸。また、「アフリカの貧困と遅滞は、先進諸国の繁栄ときわめて対照的である。グローバリゼーションの潮流のなかでアフリカの周縁化が続いており、そうした多くのアフリカ人民の社会疎外が世界の安定化に深刻な脅威となっている」⁹と指摘している。

グローバリゼーションの本質を先進諸国間で行われる資本の大量移動という観点から規定すれば、アフリカ諸国はまさに世界経済から排除された大陸である¹⁰。そして、NEPADの政治要綱にみられるようにアフリカの多くの指導者達が将来の国家目標として掲げている国内市場の自由化や民営化、多国籍企業主導のFDI誘致、そして貿易の拡大を通じた「世界市場への統合」は、グローバリゼーションの世界的潮流が念頭にある(福田 [2004 : p.190])。だが、本稿で問題とする点は、アフリカ諸国がすでに先進工業国に対する一次産品供給基地として世界経済に「垂直的に統合」されている現状である。多義性を含むグローバリゼーションというタームをどのように定義するかにも左右されるが、グローバリゼーションを多国籍企業を中心とした資本と経済活動を媒介とした世界経済との関連性に限定してとらえるならば、アフリカはグローバリゼーションから排除された大陸なのではなく、まさに過去(植民地時代)においても現在においても一貫してグローバリゼーション(世界経済)と密接な関わりのなかで存在し続けている大陸であり、アフリカの恒常的な経済危機や紛争の根本要因がここに求められる。そのため本稿では、現在のアフリカ諸国は何故、多くの場合「あたかも世界経済とは

全く関わりのない孤立無援の経済圏」として理論的な分析枠組みから排除されてしまっているのかを検討する。そのうえで問題としたいことは、アフリカ大陸は本当に貧しい国々の集積なのか、という点である。そして、もし本当に貧しいのであれば、それは何故貧しいのか、あるいは何故貧しいままなのかを問わなければならない。この問いに対するひとつの回答として、アフリカに埋蔵される鉱産物資源の指標や採掘状況を検討し、「アフリカは貧しいだけの国」というイメージとは相反する事実を浮き彫りにしたい。すなわち、アフリカは地下天然資源に恵まれた極めて豊かな大陸であるということである。アフリカではダイヤモンドや金・プラチナに代表される世界有数の貴石、貴金属、レアメタル、ベースメタルが大量に産出されている。これら資源は依然として莫大な埋蔵量が確認されており将来も産出され続けることが予想されている。アフリカで採掘される鉱物資源は日本を初めとする先進工業諸国において必要不可欠な戦略物資であるとともに、その大部分を先進工業諸国が消費している。世界におけるアフリカの原料供給シェアの比率からいって、アフリカの鉱物資源なしには現代の先進工業諸国は一日たりとも生活することができないといっても過言ではない。それほどまでにアフリカと先進工業諸国は密接に関わりあっている。それなのに何故、豊富な資源を有するアフリカは貧しい国で在りつづけるのか。この根本的な疑問に対する回答に関してはこれまで多くのアフリカ研究者が世界経済の構造的欠陥、経済発展の阻害要因、または開発政策の失敗について分析を行ってきた¹¹。だが、アフリカの鉱物資源と先進工業諸国との経済関係及び実証分析を中心にした議論は我が国ではあまりにも少ないのが現状である¹²。

従って本稿では、1970年代にアフリカやその他発展途上諸国に対する構造的な搾取の構図を明らかにした従属論とウォラーステインが提起した「世界システム論」の理論を再検討する。同時にこれまでの多国籍企業論を概観し、なぜアフリカ諸国が理論的枠組みから排除されていったのか、その問題点を指摘する。

理論検討

1. 従属理論

1967年、アンドレ・フランク（Andre Gunder Frank）は『ラテンアメリカにおける資本主義と低開発』と題する理論書を発表した（A.G.フランク [1979]）。フランクは同書で「低開発の開発」（development of underdevelopment）という逆説的なテーゼを打ち出し、資本主義の経済構造に統合された周辺部経済が、中心部経済に依存することで「低開発を開発している」と鋭く指摘した。こうした不均衡な発展形態は、周辺が資本主義世界の蓄積プロセスのなかで収奪される側に属していたことに起因するもので、低開発は中心 - 周辺間の経済構造から生じた歴史的産物にほかならないと指摘した（A.G.フランク [1979 : pp.14-19]）。そして現行の交換関係（商品貿易の不均衡）を通じた中心の周辺に対する支配・搾取形態が継続する限り、本質的な構造は不変であると主張した（A.G.フランク [1980 : p.251]）。

以上のようなフランクの不均衡発展理論を継承したサミール・アミン (Samir Amin) は、周辺国における発展の問題を前資本主義構成体から周辺資本主義構成体への移行概念を提起した。アミンによれば、中心部での蓄積は資本制的生産様式が他の生産様式を排除して内発的に発展するが、周辺部のそれは前資本制的生産様式が長期にわたって持続し、従属的または外発的であると主張する。すなわち、「周辺資本主義構成体はつぎのような特徴をもっている。つまりそこでは、資本制的生産様式は支配的であるけれども、その支配は専一化傾向をとまなわない。というのは、周辺部においては、資本主義発展が外部市場にもとづいているからである。その結果、前資本制的生産様式は解体するのではなく変形されて、・・・支配的な生産様式、すなわち、資本制的生産様式に従属することになる」(サミール・アミン [1979 : pp.66-67])。そして周辺部の社会構成体は、外国資本によって運営される輸出部門と、原始的な前資本制的部門の共存によって形成されており、諸部門間の非接合 (disarticulation) によって特徴づけられる。「アミンの見解によれば、資本主義が資本主義であるかぎり、世界的規模での資本主義発展は、自由な賃労働者の搾取にもとづく本来的資本蓄積 (拡大再生産) だけでなく、非資本制的生産様式からの収奪や搾取という本源的蓄積の諸形態を消滅させることはできないのである」(若森[1993 : p.323])。アミンによればこの中心資本主義社会構成体に従属する形でしか存続することができない周辺資本主義社会構成体が自立的な経済圏を確立し発展するためには資本主義世界体制からの離脱 (デリンキング) しかありえないと主張したのである。

2. 世界システム論の視座

フランクに代表される従属理論を継承しつつ発展させたのがイマニュエル・ウォラーステイン (Immanuel Wallerstein) の提起する世界システム論である。以下ではこれまでの論点を整理し、世界システム論がもつ現代的意義について言及したい。従属論にくわえフェルナン・ブローデルの歴史学的方法論 (アナル学派) に依拠して展開された世界システム論は、なにより資本主義は歴史的な社会システムであると本質規定する(ウォラーステイン [1985 : p.3])。その際、資本主義世界経済 (近代世界システム) の起源を 15 世紀末のヨーロッパに求め、その後幾世紀にわたり他の世界諸国に対する拡大と組み入れ (incorporation) を繰り返すことによって 19 世紀中頃には真に世界的な広がりをもち、世界全体を包括するに至った。このようにウォラーステインは資本主義世界体制を新たな時系列のなかで歴史的に捉えなおし、世界経済の構造を「中心」 - 「半周辺」 - 「周辺」からなる三層構造によって把握する新しい世界経済構成論を提起した。ウォラーステインの三層構成論は、世界経済における垂直的収奪構造を指摘した従属論の影響を色濃く残しながらも、資本主義世界経済に貫かれる基本的な動態把握方法として、あくなき資本蓄積とそうした価値法則の追求に支配された論理、単一の社会的分業体制の動態を描き出した。本稿で着目する世界システム論の最大の特徴は、国を独立的な単位による構成体と考える伝統的な国際貿易概念、世界的な商品流通を国と国との関係に還元してしまうことを否定したことである。同理論に従って本稿においても一国レベルの分析を行ううえで自立的な国民経済を考えるのではなくそれら地域と世界経済との関連を相互規定的に考察していく

ことを重視し世界経済における世界的な分業体制に着目し「商品連鎖」(commodity chains)概念を援用する¹³。

ウォラーステインによれば、資本主義とは「極大利潤の実現を目的とする、市場での販売向けの生産」あるいは「市場で利潤をもとめる生産の様式」と規定し、それが世界システムの編成原理である以上、市場は必然的に世界市場となると主張する(資本主義的世界経済)。そして利潤を求める市場向け商品生産の内的論理に基づく活動が異なった諸地域の多様な生産形態を商品連鎖によって相互に結びつけることによって、ひとつの世界的な資本蓄積メカニズムを構成する。世界システム論では、伝統的な資本主義観である資本-賃労働関係は、これら諸形態を結びつける枢軸ではあるが、資本主義における市場向け商品生産の唯一の形態ではない点が強調される。周知のようにマルクスは賃労働者階級と資本家階級で構成される社会において、生産財生産部門と消費財生産部門の再生産ならびに、絶対的・相対的剰余価値生産を通じる拡大再生産に、この資本主義の自己組織的な再生産と拡大のメカニズムを解いているが、重要なことはウォラーステインがこの資本-賃労働(資本主義的生産様式)を否定しているわけではなく、「商品連鎖」に基づく生産形態が資本主義を規定する重要な一要素となっていることを指摘している点である。そしてこの世界資本主義システムのなかで、「中心」での労働形態(賃金労働)と「周辺」での労働形態([半]強制労働-奴隷労働、シャドーワーク、プランテーション、鉱山など)の結合による世界的な分業構造が形成される(ウォラーステイン [1991b : p.323])。また、ウォラーステインが世界経済の基本的な分析ツールとして導入した「商品連鎖」の概念は、国家とともに多国籍企業のネットワーク関係を分析することを前提としている。「商品連鎖」とは、「横繋がりの網状組織をなした連動的生産過程によって構成されており、そのため、この連鎖のなかのどの生産過程にとっても、多数の『後方的ならびに前方的連関』があって、個々の過程(ならびにそれにかかわる個々人)はこの連結に依存するという関係に立っているのである。これらの多様な生産過程は、通常、相互間に商品の物理的運送を必要とする」(ウォラーステイン [1991b : p.6])、「一つの最終消費品目を取り上げ、この消費品目に要する一連のインプット-先行する諸加工作業、原材料、輸送メカニズム、素材加工過程への労働インプット、労働者への食料のインプット-を辿ってみることができよう。われわれはこのリンクした一連の過程を商品の連鎖と呼ぶ」(ウォラーステイン [1991a : p.44])と定義されている。

以上のように世界システム論は、過去の理論を受け継ぎながらも理論自体がもつ包括的なパースペクティブに加え、その独創的な発想ゆえに多くの研究者に波紋を投げかけた。それと同時に世界システム論は様々な批判の対象となってきた。以下では世界システム論に関する議論の共通点と批判点をとりあげ世界システム論がもつ現代的な意義について言及する。

フランスのミッシェル・ボー(Michel Beaud)はこうしたウォラーステインの世界システム論の骨子を継承して、「階層化した一国/世界システム」(SNMH : Système National-Mondial Hiérarchisé)理論を展開している。SNMH理論の分析視角は、国家と世界が同時に階層化した世界観を提示し、商品の生産と流過程は、国家規模の分析と世界規模の分析を同時に(複眼的に)把握しなければなら

ないと指摘した (M. Beaud [1984 : p.2])。ミッシェル・ボーの『資本主義の歴史』訳者の 1 人である筆宝康之氏は、その解説のなかでウォラーステインの世界システム論を「単一巨大細胞内の神経回路」と呼び、ミッシェル・ボーの SNMH 論を「複合的階層化史観」と峻別している。(以下で考察するように従属論や世界システム論に対する最も多い批判点は、その理論が外生要因に重点を置き過ぎるというものであった)。確かに筆宝氏が指摘するように、SNMH 論は国家と世界との関係を複眼的 (内生・外生的) に捉えなおそうとする理論であり、その点に意義をもつといえる。ただし、商品と世界経済との関連性に関しては「商品連鎖」の概念と多分に共通しており、ミッシェル・ボーは、現在の資本主義世界経済の特徴を、単一的 (世界市場の形成、生産の多国籍化) であると同時に、拡散的 (労働コストの格差、同一商品の「国別価格」の広い変化幅) であると規定したうえで、「産業および金融グループによって支配されている多国籍生産プロセスに統合された部分的生産プロセスにおいて労働化された第三世界の賃金労働力によって、これら先進国の労働者が、第三世界で生産された価値の一部の恩恵に浴することが可能になっている。これは、多国籍グループと移転価値を通じて、または世界市場と世界価格システムを通じて作用しうる」と述べている (ミッシェル・ボー [1996 : p.352])。この点において商品連鎖概念が世界経済の不均衡を読み解くうえで重要視されていることが確認できる。

こうした商品連鎖の関係がどのようにして中心 - 周辺の経済的従属構造に結びついているかを明快に論理説明しているのが、ガルトゥング (Galtung J.) である。ガルトゥングは元来、途上国での紛争問題を「構造的暴力」と呼び、中心 - 周辺に存在する不平等の関係を「垂直的相互作用関係」と規定し、強大な構造的現象のもとで累積的に作りだされたと指摘している (ガルトゥング [1991 : p.91])。この「構造的暴力」論は周辺国の経済的従属 (貧困や不平等など) が当該諸国の紛争の発現要因となっていると指摘しており、現在のアフリカ紛争問題に関する分析に新たな広がりを与えた。アフリカの紛争問題を政治・経済側面と武力紛争との関連から直接に議論している代表的論者としては、カルドー (Kaldor M.) の「新しい戦争」論やコリエ (Paul Collier) などが挙げられる。カルドーは、1980 年代から 90 年代にかけての東欧、アフリカにおいて拡大した紛争を「新しい組織的暴力」と規定し、従来の国家間戦争とは異なる紛争形態として、「新しい戦争」と名づけている。「新しい戦争」のひとつの特徴として、カルドーは外部からの支援、すなわち国外離散民 (diaspora) からの送金、人道援助への「課税」、周辺諸国政府からの支援、武器、麻薬、石油やダイヤモンドといった高価な物品の不法取引など様々な形態で暴力継続のための資金源を確保するもので、戦争の論理が経済の機能の中に組み込まれているとし、グローバリゼーションの文脈のなかでは、今日のアフリカにおける「無政府状態」は「世界の一部として他の部分と切り離すことはできない」と明確に指摘している点である (カルドー [2003 : pp.10-16])。他方コリエは、世界銀行の「内戦、犯罪、暴力の経済学」研究プログラムを推進し、紛争問題を経済的動機との関連で分析している。同分析によれば、1960 ~ 99 年間に生じた 78 の大規模な紛争ケースについて紛争の動機よりも「機会 (opportunities)」が紛争発生の大きな要因となっていると結論付けている。これまでの研究では武装勢力の発生は「不満」

によるもと説明されてきたがコリエはそこには特殊な「経済的欲望 (Greed)」が存在するとして反政府勢力を突き動かす貪欲は、不平等、政治的主張、民族・宗教アイデンティティといった社会的側面とは大きくかけ離れていると主張した (P. Collier [2001 : pp.1-17])。

再びガルトウングの議論に立ち戻り、本稿の関連 (商品連鎖) でいえば、発展途上国における商品の集中 (とくに第一次産品) について、以下のように述べている。「原材料がもっとも入手しやすく、かつ中心国でもっとも必要とされているという理由で、あるいはそのいずれかの理由から、ある地域が開発される。その結果として、一定の社会構造があらわれ、鉱床への輸送路がつくられ、貿易構造が生まれ、(その特定の原材料の所有権にしばしばもとづく) 一定の中心集団が登場してくる」(ガルトウング [1991 : p.94])。そしてガルトウングによれば、こうした帝国主義の構造には、「中心国の中心部と周辺国の中心部に両者の共通利益のために樹立する橋頭堡」(ガルトウング [1991 : p.68]) の関係が成立している。さらに「周辺国の中心部は、中心国向けの価値 (たとえば原材料) のための運搬ベルト (たとえば商社、貿易企業のような) の役割を果たすにすぎない」(ガルトウング [1991 : pp.77-78]) のである。

他方、世界システム論に対する批判点はどのようなものであるか。ゾルベルグは世界システム論は多くの点で経済還元主義に陥っていると批判し、政治的要素との構造的連関の軽視を指摘しており (Zolberg [1980 : p.275]) 「ウォラーステインの史的世界観をさらに発展させるとすれば、政治的側面をよりの確につかみ、彼の著作を考慮したうえで、マルチプロセスとしての世界経済概念として形成し、政治的な結びつきを分析する必要があるだろう」と指摘している (Zolberg [1980 : p.280])。同様に、古城利明氏は「国家間システム」と「商品連鎖」による資本主義世界経済把握はそれぞれが独自の論理一貫性を持ち、前者の機能に還元することは不可能な、いわば「二つの論理」として認識している。ここではいわゆる政治的上部構造と経済的上部構造の連関が指摘されている。

しかし、こうした一連の批判は、二元論的価値観に拘束された「批判のための批判」であり循環論法的な論争に終始する可能性がある。経済還元主義批判に対して、世界システム論の方法論に立脚するエティエンヌ・バリバル (Etienne Balibar) は以下のように述べている。「経済決定論に対する批判とみなされているものは、非常に多くの場合、商品経済領域ないし階級闘争自体に対する政治と国家の自立性を要求するという名目でおこなわれるが、このような主張は実際にはマルクスが断固として論駁した (市民社会/国家、政治/経済、という) 自由主義的二元論の再導入に行き着くのである」(バリバル、ウォラーステイン [1995 : p.8])。世界システムは政治構造としての国家間システムに属している限りにおいて商品連鎖に統合されるのでありその相互規定にこそ世界システムの意義を認めることできる。

新保博彦氏は、国民経済とその集合である国際経済 (あるいは国際経済学の対象) の分析枠組みを超えて伝統的な諸理論の国民主義的な限界を適切に指摘したと世界システム論を評価しながらも、世界システム論のもつ欠点として、上述した経済還元主義批判にくわえ以下のように指摘している。「世界システムが、おもに商品の交換関係を基礎にした、経済的な関係として狭くとらえられている。ま

た、その商品の交換関係が、『中心』と『周辺』という経済的な搾取・収奪をもたらす国際間の関係にたえず再生産されるものとみなされ、その関係が変化をともしない静態的な性格の関係として理解されている（下線は筆者、新保 [1998 : pp.273-274]）。新保氏が指摘する「静態的な性格の関係」は、基本的に以下2つの点を論拠とする。世界の経済発展に途上国の果たす役割が質的な変化を遂げつつ次第に大きくなっている、世界経済の中心にある先進工業国とどのような経済的な結びつきを強めるかについて、いつの時期にも、どの国にとっても、途上国には多様な選択肢があること、また、その選択にあたっての意思決定は途上国にゆだねられており、その選択が今日のそれぞれの途上国の経済発展に大きな影響があった（新保 [1998 : p.194]）。新保氏が対象とする途上国がアフリカ諸国を含んでいるかどうかは不明であるが、アフリカ諸国の歴史的現状を認識した場合、どこまで「多様な選択肢」が存在したのか、またどこまでアフリカ諸国に「意思決定」がゆだねられていたのか実証的な研究による裏づけが必要となってくるであろう。またこの点に関して、確かに世界経済に占める役割は質的に変化を遂げた途上国も存在するが、多くのアフリカ諸国では依然として中心国に垂直的従属関係を残したまま、表面的な支配形態は変化したとしても本質的にはまったく変化していない。逆にいえば、変化をともしない静態的な性格、アナール学派の言葉をかりれば「変化のなかの連続性」が指摘されなければならない、まさにこの点こそが世界システム論の現代的意義なのである。

3. 現代多国籍企業論とその陥穽

中心 - 周辺関係における垂直的な収奪構造を指摘した従属論や世界システム論では、多国籍企業はかつての植民地企業に代わって発展途上諸国に対する支配・搾取を深化させる新帝国主義的アクターとして捉えられてきたが、以下で検討するように、その傍系において1960年代以降、海外進出する多国籍企業自体に対する経済分析とその戦略行動について活発な議論が展開される。多国籍企業論は当初、産業組織論や自由市場と多国籍企業との関連で主として分析が進められてきたが、多国籍企業が次第に世界経済における経済的影響力を強めていくと国際経済における中心的なアクターとして理論的に把握されるに至り、多国籍企業の行動原理自体に対する分析だけでは国際化する経済の現状を説明するには不十分となった。それゆえこの時期、多国籍企業と国家主権との関連性が改めて問われるようになる。その延長線上において1980年代後半、東アジアの急速な経済発展の要因分析としてしばしば多国籍企業論が援用されるようになった。一方、1970年代、活発に議論されてきた従属論を中心とする主張は、現実の経済現象（とくに東アジア諸国の経済発展）を十分に説明できない理論としてその影響力を次第に失っていく。何故、従属論は理論的主流から抜け落ちていったのか。まずは、これまでの多国籍企業論のアプローチを概観し多国籍企業論との関係のなかでその要因を検討してみたい。

多国籍企業を対象にした経済分析の契機となったのが、ヴァーノン（Vernon [1971]）を中心とするハーバード・グループ（R. ヴァーノン、S. ヒルシュ、L.T. ウェルズ）のプロダクト・サイクル論である。同理論は、事実上多国籍企業論の出発点として位置づけられ、企業の国際化の内部プロセスに

注目し、多国籍企業による国際経営の論理を明らかにした。プロダクト・サイクル論は、独占的優位性要因と産業立地要因（米国多国籍企業の海外進出の段階を導入期（米国）、成熟期（他の先進諸国）、標準化期（開発途上国）の3つの段階に分けてモデル化し、企業の国際化の発展過程を貿易から海外直接投資にいたるライフサイクル・プロセスとして説明している。ハイマー＝キンドルバーガーは、外国直接投資（FDI）の動機を企業の独占的優位性（製品差別化）におく産業組織論的アプローチを用いて分析した。1980年代になると、このハイマーの独占的優位性の理論を継承したラグマン（Rugman [1981]）は、市場情報の不完全性から生じるコストを回避するため市場取引を内部化することに注目した内部化理論を展開し、企業内取引の増大とそれがもつ独占的な優位性から企業行動を説明した。またダニング（Dunning [1985]）は、内部化理論と独占優位論を組み合わせた折衷理論を提示し、企業内貿易の高まりに着目した。

こうした多国籍企業論は総じて国際的経済の中心的な担い手として発展してきた巨大企業の国際経営論的な側面からの分析が焦点となっており、多国籍企業の国際経営戦略や行動原理を経済分析するうえで有効な理論といえる。多国籍企業の動態を捕捉する理論が活況を呈していく一方で、従属論が主張するような世界経済構造を根本的に批判する中心 - 周辺を中心とする南北問題は後景に退いていった。従属論の衰退の原因について、我が国での多国籍企業論の草分け的存在であり、主として多国籍企業と資源開発における国家主権の侵害を指摘した宮崎義一氏は以下のように述べている。「多国籍企業の活動はいわば国家主権にかわる新たな媒体としての視角から分析され、多国籍企業本社と関連子会社間の国際的な企業内取引（企業内分業、企業間分業）というかたちがクローズアップされ、他方で垂直的に多国籍企業と結合していた原料供給基地の永続的な従属関係を指摘した一連の従属論者による主張は新みのないものとして後景に退いていった。この一つの理由は、同理論のもつ大きなテーマが、新たな多国籍企業論を展開するヴァーノン等の新理論に対抗しうるようなパースペクティブを持ち得なかったことが大きな要因の一つであろう。そして事実、70年代以降、アメリカの多国籍企業は海外への輸出額を飛躍的に増大させ、世界的視野に立った多国籍企業内のロジスティックスのネットワークを完備していった」（宮崎 [1982 : p. 150]）。

東アジア諸国の経済発展の実現は、何よりも従属理論の存立基盤であった「開発と低開発」の両極からなる統一こそが資本主義の本質であり、資本主義によって決定される世界的分業は低開発従属国の従属を不断に再生産すること、「世界資本主義の枠組みのなかで発展途上国は不可避的・永続的に周縁化していく運命」、という絶対不可避の前提を掘り崩したといえる。事実、1980年代後半、アジアNIESが急速に経済発展を遂げると、その経済発展を説明する要因分析手段として多国籍企業論がしばしば援用されはじめる。

アジアの新興工業諸国の発展の理論的説明として、それまでの原料資源の供給基地としての役割に加え、販売市場と製造業への安価な労働力の供給源、すなわち多国籍企業による資本制的生産関係の輸出という側面が強調されはじめる。こうした文脈のなかで多国籍企業は、世界的なネットワークを駆使して在外子会社を通じた国際分業、ロジスティックス（最適配置）を追及し、企業内貿易と企業

間貿易を増大させ「先進工業諸国とならんで一部の開発途上国においても、この場合にはむしろ在外生産基地として」(佐藤 [1984 : p.164]) 先進国 - 途上国の新たな構造的関係が多国籍企業の活動を通じて顕在化していった。多国籍企業論においては、進出先の途上国国内市場向けというよりは、その本社向け輸出を含む海外市場向け輸出用の生産である在外生産の側面がクローズアップされる。他方、原料資源の供給地として「固定化」された途上国(とくにアフリカ諸国)は多国籍企業論のパスベクティブから次第に消失されていった。

さらに東アジアの経済発展の影響は「急速な工業化、およびその結果としての工業製品輸出の急増が、資本主義世界経済の構造に一定の変化をもたらした」(佐藤 [1984 : p.165]) とまで指摘されるに至る。このとき、東アジア諸国の目をみはる経済発展の影で、グローバリゼーションの新潮流に乗り遅れた諸国とみなされたのがアフリカであった。アフリカ研究者である児玉谷史郎氏は、「NIEs を中心とするアジアの開発途上国における工業化の進展は、先進工業国と一部開発途上国の関係が従来の農工間分業から工業の国際分業の一環へと変化してきたことを示している。ところがアフリカはこのような開発途上国をも含んだ工業の国際分業かの展開から完全に取り残されてしまった。アフリカ経済の停滞、アフリカ経済の周縁化とは、アフリカがこの国際分業の新展開の外側におかれていることと表裏一体であると言ってよいだろう」(児玉谷 [1998 : p.197]) と指摘している。たしかにアフリカ諸国のマクロ経済指標(貧困問題、開発戦略の挫折、累積債務問題)、社会情勢、紛争問題を概観する限り、グローバル・システムからドロップ・アウトし、先進工業諸国、あるいはアジア新興工業諸国との経済格差は歴然としており断絶の感は深い。しかしだからといって、アフリカ諸国が世界経済とは何ら関係のない無縁の存在であるわけではない。むしろ世界経済に深く組み込まれ、「中心」-「周辺」の垂直的な従属関係による帝国主義構造、商品の交換関係を軸とした経済的な搾取・収奪の再生産関係のなかで現在に至っても固定化されて続けているのである。フランクは周辺国の低開発に関して、「低開発は、経済発展を生みだしているのと同じ歴史過程、つまり資本主義の発展そのものによって創出されてきたのであり、それはいまなお変わらない」(A.G. フランク [1979 : p.19]) と述べているが、従属論者が主張してきた「資本主義諸国が全体として、非資本主義諸国、すなわち資本主義的生産諸力の発展法則とは異なった法則性をもった諸国にたいして従属的諸形態をつくりだし、そこに商品経済の発展を奇形的性格の商品経済と、帝国主義に従属した資本主義化を生み出した」(堀中 [1993 : pp.14-15]) 現象は、アフリカ諸国では現在でも変化していない。アフリカの原材料供給基地としての存在なしには、現在または将来の先進工業国の存続はありえないし、東アジアの経済発展はまったく違った様相を呈していただろう。しかし、現在の理論的潮流を概観してみれば、こうした側面はあまりにも看過されているのが現状である。以下ではその代表的議論として、我が国で従属論を中心に南北問題を研究している本多健吉氏と多国籍企業論の研究で知られる杉本昭七氏の両者の見解を検討してみる。

本多健吉氏は、サハラ以南アフリカ諸国について以下のように記述している。サハラ以南アフリカ諸国は「国家権力は獲得したものの、新工業化のための内的条件が整わず、さしあたり伝統的 1 次産

品輸出と海外からの公的開発援助に頼りながらその条件整備をはかろう」(本多 [2001 : p.58])とするグループにカテゴライズされ、「開発主体たる政権の国家的統合を含めた安定化、インフラストラクチャの整備、技術者や近代的労働者の育成等が当面の課題」(本多 [2001 : p.58])となった。経済のグローバリゼーションと科学技術の発達の活動主体となった、主として西側先進世界の中核諸都市に企業活動の中枢部を配置する先進国大工業企業、大商業・金融企業の活動をまえに、世界の政治と経済に対する国民国家の影響力は相対的に小さくなり、それが新たな問題、本多氏のいう「国際的・国内的発展の地域的不均衡の激化」(本多 [2001 : p.68])が生じた。すなわち、一方では新たなグローバル・システムに組み込まれた「主要工業製品輸出国」グループが生じ、他方ではドロップ・アウトしたグループであるアフリカが生じた。「その相違は、一定の国ないし地域がグローバル化時代の立役者である多国籍企業の国際的展開の場に選ばれるか否か」(本多 [2001 : p.69])であり、「営利主義原理を行動基準とする多国籍企業は、当然のことながら最適な経済活動の立地を選択するが、それはもちろん運輸・交通・通信等のインフラをはじめとする外部経済環境が整備された場所であり、そこへの多国籍業の進出はまた、その外部経済的条件をいっそう強化する。そしてこの過程は正のフィードバック・システムによって国家間・地域間の格差を循環的累積的に拡大する」(本多 [2001 : pp.69-70])と述べている。したがってここではアフリカは、いわばグローバル・システムから完全に排除され、多国籍企業の活動領域からも離れた孤立的な存在として捉えられ、相互の国家間・地域間の格差、経済発展の相違がますます拡大していく現象として把握される。

しかし、アフリカ諸国は本当に多国籍企業から無視され、世界システムから排除されているのだろうか。ここで問題として提起したいのは、多国籍企業論の理論自体(国際経営論やFDI論)に対する批判ではなく、そうした理論の延長線上に展開されたアジアNIEs論にひきずられて世界経済論が展開されているということである。すなわち、グローバリゼーション、世界経済の理論的把握の過程のなかで、アフリカ諸国は「あたかも世界経済とは全く関わりのない孤立無援の経済圏」として理論的枠組みから排除されてしまっているということである。本多健吉氏は「かつての一国の周辺化と貧困は、従属学派がいうように帝国システムに組み込まれ、宗主国に搾取されたことによって発生した。しかしグローバル化時代の貧困は多国籍企業を主役とする世界システムから排除されたことによって生じる」(本多 [2001 : p.70])と結論している。そして、紛争が多発激発国の例をあげ、「国内的であれ、国際的にであれ、紛争の根源は地域的不均衡・不平等の拡大にある。国際社会における紛争激発国は、すでに示したように多国籍企業から見離されてグローバル・システムからドロップ・アウトさせられた諸国である」(本多 [2001 : p.71])としている。紛争の根源は地域的不均衡・不平等の拡大にひとつの大きな要因をもつであろうが、アフリカの場合、むしろ紛争は多国籍企業の利潤獲得動機と多段階的な商品連鎖を基礎としたグローバル・システム(世界システム)と、アフリカ諸国のローカル・アクター(政府・武装勢力等)間との密接な関連のうえで発生しているケースが多い。政治的不安定によって多国籍業や新興民族企業がそうした地域から距離を置くことは確かにそうした諸国の経済発展の方途を閉ざす結果(経済的格差の循環的・累積的拡大)に導いているが、多国籍企業がそうした

諸国に直接投資をすることはなくても、鉱物資源や希少金属のようにそこに巨大な利潤の存在が明白である場合、現地資本や政府を中心とした輸出産業を梃子とする世界市場の流通段階への多段階的結合は可能であり、まさにそうした国際環境と国内構造が硬直的に連結した関係が維持されることこそが、本多（2001）のいう「経済的格差の循環的・累積的拡大」（本多 [2001 : p.71]）の真の要因であり、ウォラーステインの世界システム概念の中核概念に結びつくことになる。かかる意味において、従属論者や「世界システム論」が提起した「垂直的従属関係」と「商品連鎖」の概念は、現在に至っても一定の有効性があり、とくにアフリカを中心とする発展途上国の現実を把握するツールとして重要な側面を有している。21世紀初頭の現代アフリカ諸国でみられる現象は、まさに多国籍企業を經由した歴史的な収奪関係が世界市場を通じて厳然として存在し続けており、その本質的構造は不変である。この事実認識から出発しない限り周辺諸国（アフリカ）を視座に入れた正確な世界経済の構造を捉えることはできない。我が国の従属論者や多国籍企業論者などがとらえる多国籍企業に対するアプローチの仕方、世界システム論を静態的な理論と批判する背景にあるのは、60年代から興隆した多国籍企業論に基づく理論的潮流と東アジアの経済発展の理論に引きずられた「理論の動脈硬化」現象であり、アフリカの現実を冷徹に考察した結果にもとづくものではない。

杉本昭七氏は「アメリカ多国籍企業親会社の製造業子会社との、同時に在外子会社を通じる生産過程統合のグローバル展開、それとともに他方での外国企業在米製造業子会社の活動強化の析出は、企業内生産過程の世界的連結、したがってそれを通じる産業の世界的連結、さらに国民経済相互の一体化が進んでいることを明らかにしている。その際とりわけ製造業のなかでも自動、産業機械、電子・電気機械という精密でかつ複雑な財、先端産業での企業内貿易が拡大していることが重要である」とし、「全体として地球規模での統合過程が着実に進展している」（杉本 [2001 : p.113]）としているが、確かに多国籍企業の企業内生産過程の世界的連結、産業の世界的連結は振興しているが、その原料供給地と多国籍企業の役割に関連した指摘が欠如している。というのも、杉本氏は「発展途上国との関係について、シンガポール、マレーシアからの企業内輸入はコンピューター、電子コンポーネントが太宗をなすと企業内国際生産過程での分業関係がここでは指摘されている」（杉本 [2001 : p.114]）すなわち、ここで引き合いに出している発展途上国は米国に対してブラジル、メキシコ、ベネズエラ、マレーシア、シンガポール、タイなどで「発展途上国が生産過程の一環をなす企業内国際分業に組み込まれていることを反映」と指摘している。アメリカを中心とした多国籍企業の世界的ネットワーク関係を中心に据えた世界経済構造の把握方法からは企業内国際分業に組み込まれた諸国（製造業を中心とした在外子会社に国際分業の一端を担わせている多国籍企業の世界的連結、主に加工・組立用の原料・構成部品を輸出）の把握に留まらざるを得ず、多国籍企業の支配下におかれながらも原料供給国としての役割に留まっている諸国、本論で対象とするようなアフリカ諸国は完全に捨象される。

こうした原料供給基地としての周辺国の視点を捉えにくくしている要因はなにか。それはこれまで検討してきたように多国籍企業の国家主権の侵害にかかわる問題から近年のグローバリゼーションの進展といった潮流のなかで、世界経済の運動法則を巧みに利用し国民経済の枠組みを超えて発展して

きた多国籍企業の経済的アクターとしての役割は旧来の国家間における直接的な従属関係からは捉えきれなくなった。現在の中心部経済と周辺部経済の支配・従属関係は、世界経済を介在するがゆえに直接対質しあっているのでも、両者の支配・従属関係が「周辺部国家の中心部国家に対する単なる道具化」によって表現されるのもものではなくなったのである（若森 [1993 : p.306]）。しかしながらそれでもなお指摘されなければならないのは、世界経済を介在させた多国籍企業を中心とする直接・間接的な支配従属関係であり、国民経済の論理を超えた資本主義固有の運動法則である。

¹ 矢内原勝氏は多様な気候、文化、歴史が存在するアフリカに対し、日本人の偏ったイメージについて言及してメディアを通じた断片的なアフリカのイメージに警告を発している（矢内原 [2004 : pp.78-80]）。

² ミレニアム開発目標は、2001年11月の第56回国連総会で提出された国連事務総長の報告書『国連ミレニアム宣言実施に向けたロードマップ』の中で初めて公表された（United Nations [2001]）。その後、2002年3月のモンレー合意で富裕国と貧困国との間のパートナーシップの枠組みを提供し、2002年9月の「持続可能な開発に関するヨハネスブルク宣言およびヨハネスブルク実施計画」でも再確認されている。

³ 山形辰史氏は、MDGsの制度的課題として、貧困削減を長期的に実現する戦略が備わっていない、インセンティブの欠如をあげている。 に関しては、「目標として掲げられている教育水準の向上や保険水準の改善が貧困層の人的資本を増加させることは確実だが、それは自動的に彼らの所得の上昇を保証するものではない。彼らへの雇用機会が増加しないことには貧困層の所得増加にはつながらない」と指摘し、 に関しては、「MDGsは先進国も同席した国連の場で採択されていることから、発展途上国のみならず先進国もその達成に責任を負っていることになっているのだが、仮に世界が2015年に目標を達成できなかったとしても、先進国や国際機関にペナルティが課せられるような仕組みにはなっていない」と述べている（山形 [2003]）。

⁴ 但し90年代、奇跡的な発展をもたらした例外諸国も含まれる。カーボベルデ、モーリシャス、モザンビーク、ウガンダでは、1人当たり所得の伸び率が年3%を上回り、ガーナ、モザンビークでは世界でも類のない大幅な飢餓の削減を成し遂げた。しかしながら依然として多くの最貧国ではほとんど目標を達成することが極めて困難な状況にある（国連開発計画 [2003 : p.46]）。

⁵ 新しいアフリカの開発戦略としてアフリカ人指導者自身が採択したNEPADは、セネガルのワッド大統領の「オメガ計画」と南アのムベキ大統領、アルジェリアのブーテフリカ（Abdelaziz Bouteflika）大統領、ナイジェリアのオバサンジョ（Olusegun Obasanjo）大統領による「アフリカ再興計画のためのミレニアム・パートナーシップ」（MAP : Millenium partenariat for the African recovery

Program、2000年採択)を土台に再編成されたものである。以上の2つのプランを基軸にして、アフリカ統一機構(OUA)は2001年7月ルサカ(ザンビア)でアフリカ・サミットを開催し、NEPADの前身となるNIA(Nouvelle initiative pour l'Afrique)を採択した。なおNEPADに関しては(大林[2003])が詳しい。

⁶ たとえば、1980年4月、OAUはナイジェリアの首都ラゴスで経済首脳会議を開催し、「ラゴス行動計画」(PAL: Plan d'Action de Lagos)を採択した。同計画は、1980~2000年にかけてのアフリカ経済発展に向け大陸規模で地域、地域内、国家における発展問題の解決策が提唱され採択された。このときOUAおよびアフリカ指導者たちは「経済、社会の発展、自立に基づいた経済統合、内生的発展の促進、社会、経済関係の向上と強化の維持、地域間(内)のダイナミックで相互依存的なアフリカ経済の構築」を目標に掲げた。天然資源については、「主としてアフリカの住民の必要のために利用し、原料輸出への全面的依存を改革しなければならない」と規定している。

⁷ Commission Economique des Nations-Unies pour l'Afrique Bureau de l'Afrique Centrale, p.24. dans *Le NEPAD et les enjeux du développement en Afrique*, Maisonneuve & Larose, 2002.

⁸ Kunle Amuwo, "Globalisation, NEPAD and the Governance Question in Africa", *African Studies Quarterly* 6, No. 3, pp.1-2.

⁹ Nouveau Partenariat pour le developpement de l'Afrique (NOPADA), p.231, dans *Le NEPAD et les enjeux du développement en Afrique*, Maisonneuve & Larose, 2002.

¹⁰ もちろんグローバリゼーションは文脈によって経済のみならず政治、文化、社会といった多面的な解釈が可能であり、論者の間に統一した見解があるわけではない。伊豫谷(2002)はグローバリゼーションを捉えて「膨大な資本移動に典型的に示されるような国境を越える経済活動の拡大や国民国家という国際政治の主体に代替する権力や権威の出現」、または「メディアなどを通じて生産されてきた大衆文化の世界的な浸透や消費文化の均質化」と定義している(伊豫谷[2002 p.20])。ここでは伊豫谷が定義する論旨に従って前者を参考とした。

¹¹ 代表的な議論としては、(峰[1999])、(平野[2003])などが挙げられる。

¹² もちろん国内の議論は皆無ではない。武内進一氏はコンゴ民主共和国における紛争ダイヤモンド問題を、アフリカで頻発し、長期化する紛争メカニズムとして読み解くとともに、国連・NGOの反政府武装勢力に対する限定的な定義づけに疑問を投げかけている(武内[2001])。同議論を敷衍したかたちで、吉田ではコンゴ民主共和国における多国籍企業の支配にもとづく流通過程(商品連鎖)、腐敗のネットワーク関係を指摘した(吉田[2004])。

¹³ 「世界システム論」のその他の特徴として、「国家間システム」(interstate system)、周期的リズムと長期的趨勢などがある(40~60年を周期とした長期波動は成長局面と停滞局面の交替)。「国家間システム」とは、「国家とは創設された制度であり、世界経済がときとともに拡大してきたのとまったく同様に、その政治的表現である国家間システムも拡大してきた。商品連鎖が長くかつ複雑になって、

いっそう大きな機構をまきこむようになるにつれて、弱者に対する強者の圧力は恒常的となってきた」(ウォラーステイン [1991b : p.8])。40～60年を周期とした長期波動(コンドラチェフ波動)は成長局面と停滞局面の交替としてあらわれ、A局面では覇権国が勃興し、B局面では覇権国の衰退によって中核諸国間の対抗が顕在化する。覇権が確立しているA局面では、覇権国によって自由主義が標榜され、周辺に対しては非公式な支配(たとえば「自由貿易帝国主義」)がとられる。他方、覇権をめぐる中核国間の対抗の時期(B局面)には、自国の権益を守ろうとする中核諸国による保護主義が支配的となり、周辺に対しては中核国による直截的な権力的支配(たとえば植民地化)が台頭する(ウォラーステイン [1991b : p.325])。

参考文献

日本語文献

A.G.フランク、吾郷健二訳『従属的蓄積と低開発』岩波現代選書、1980年。

A.G.フランク、大崎正治他訳『世界資本主義と低開発』柘植書房、1979年。

アンソニー・ブリュワー、渋谷将・一井昭訳『世界経済とマルクス経済学』中央大学出版、1991年。

イマニュエル・ウォラーステイン、原田太男・市岡義章・山田鋭夫訳(1991a)『ワールド・エコノミー』藤原書店、1991a年。

イマニュエル・ウォラーステイン(田中治男、伊豫谷登士翁、内藤俊雄訳)『世界経済の政治学 - 国家・運動・文明』同文館、1991b年。

イマニュエル・ウォラーステイン、川北稔訳『史的システムとしての資本主義』岩波現代選書、1985年。

伊豫谷登士翁『グローバリゼーションとは何か - 液状化する世界を読み解く』、平凡社新書、2002年。

上野登『世界システムの経済地理』大明堂、1996年。

絵所秀紀『開発の政治経済学』日本評論社、1997年。

大林稔編『アフリカの挑戦 NEPAD(アフリカ開発のための新パートナーシップ)』昭和堂、2003年。

川端正久『アフリカ・ルネサンス - 21世紀の針路 - 』、法律文化社、2003年。

金属鉱業事業団『鉱物資源マテリアル・フロー』2001年。

国連開発計画(UNDP)『人間開発報告 2003 - ミレニアム開発目標(MDGs)達成に向けて - 』国際協力出版会、2003年。

古城利明「世界システム論の政治理論」『世界像の変貌と政治文化』(中央大学社会科学研究所)第9号、1991年2月。

児玉谷史郎「アフリカ - 失われた10年と構造調整の10年」柳田侃/奥村茂次/尾上修悟『新版 世界

経済 - 市場経済のグローバル化』ミネルヴァ書房、1998年。

佐藤定幸『多国籍企業の政治経済学』有斐閣、1984年。

サミール・アミン『世界資本蓄積論』、柘植書房、1979年。

新保博彦『世界経済システムの展開と多国籍企業』ミネルヴァ書房、1998年。

杉本昭七「世界市場の重層化と貿易の変化 - 企業内国際貿易の分析を通じて」本山美彦編『グローバルイズムの衝撃』、2001年。

武内進一「『紛争ダイヤモンド』問題の力学 - グローバル・イシュー化と議論の欠落 - 」『アフリカ研究』、2001年第58号。

バリバー、ウォラステイン、岩森章考他訳『人種・国民・階級 - 揺らぐアイデンティティ』、大村書店、1995年。

平野克巳編『アフリカ経済学宣言』アジア経済研究所、2003年。

福田邦夫「グローバリゼーションと後発発展途上国」明治大学『商経論叢』第72号 第4・5号、2004年。

堀中浩『現代国際経済と第三世界』青木書店、1993年。

本多健吉『資本主義と南北問題』新評論、1986年。

本多健吉「第三世界運動の崩壊と新興市場 - グローバリゼーションの衝撃」本山美彦編『グローバルイズムの衝撃』2001年。

ミッシェル・ポー、筆宝康之・勝俣誠訳『資本主義の世界史 1500-1995』藤原書店、1996年。

峰陽一『現代アフリカと開発経済学』日本評論社、1999年。

宮崎義一『現代資本主義と多国籍企業』岩波書店、1982年。

メアリー・カルドー、山本武彦・渡部正樹訳『新戦争論 - グローバル時代の組織的暴力』岩波書店、2003年。

矢内原勝「なぜいまアフリカなのか」『世界経済評論』2004年1月号。

山形辰史「ミレニアム開発目標 - 2015年を目指して」『アジ研ワールド・トレンド』No.91、2003年4月。

吉田敦「世界経済と鉱物資源 - コンゴ民主共和国の紛争ダイヤモンドを例証として - 」『明治大学大学院商学研究論集』第21号、2004年9月。

ヨハン・ガルトゥング、高柳先男他訳『構造的暴力と平和』中央大学出版、1991年。

ロドネー『世界資本主義とアフリカ』柘植書房、1978年。

若森章孝『資本主義発展の政治経済学 - 接合理論からレギュレーション理論へ - 』、関西大学出版部、1993年。

外国語文献

Department of Minerals and Energy Republic of South Africa, *South Africa Mineral Industry 2002/2003*.

Dunning, John H. & Pearce, Robert D., *The World's Largest Industrial Enterprises 1962-1983*, Hants, 1985.

Hakim Ben Hammouda et Moustapha Kassé, *Le NEPAD et les enjeux du développement en Afrique*, Maisonneuve & Larose, 2002.

M. Beaud, Sur l'hypothèse du « système national-mondial hiérarchisé », document dactylographié, 1984, p.1-22.

Paul Collier and Anke Hoeffler, *Greed and Grievance in Civil War*, 2001, World Bank, pp.1-17.

R. Vernon, *Sovereignty at Bay*, New York, 1971.

Rugman, Alan M., *Inside the Multinationals*, Croom Helm, 1981.

T. Mbeki, *The African Renaissance : South Africa and the World*, UNU, Tokyo, 1998.

United Nations, « Road Map Towards the Implementation of the United Nations Millennium Declaration », *Report of the Secretary General*, September 6, 2001.

World Bank, *Global Economic Prospects 2004*, 2003, p.45.

Zolberg, Aristide R. (1980), "Origins of the Modern World System: A Missing Link", *World Politics*, Vol.XXXIII, Oct 1980.